

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2024 夏号

EY新日本有限責任監査法人



EY

Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
関連法令等の改正	2
日本の新規上場動向—2024年1月～6月	4
世界の新規上場動向—2024年1月～3月	10
新規上場会社のプロフィール	14
企業成長サポートセンターのサービス	16
EY Japan YouTube動画のご案内	18
Startupメールマガジンのご案内	19
事務所所在地	20



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。本格的な夏に向けて暑い日が増えてきておりますが、この時期になると地球温暖化の影響を肌で感じる機会がより多いかと思えます。財務報告においても有価証券報告書等で気候変動リスクについての記載が義務付けられるなど、個人、企業に関わらず温暖化、沸騰化からは目を逸らすことはできない環境になっています。

経済環境においては、引き続き円安傾向が続いており、輸出や海外でのビジネスがメインの企業業績は好調が続いている一方で、内需型や輸入商材を扱う会社においてはインフレや人件費アップも重なり厳しい業績の会社も増えている印象です。日経平均株価は堅調に推移しているものの、IPO のメインマーケットである東証グロース市場の指数（グロース 250 等）は上昇基調とはなっておらず、下落が始まった 2021 年 11 月比で 40%程度下落が継続しています。背景としては、2022 年以降の米国の金融引締めによりボラティリティが高いグロース市場のリスクマネーが縮小、特に海外投資家による売越しが大きく、今後のポイントとしては、米国物価・金利動向、米国景気、米国大統領選挙、日本金利などがあり、これを踏まえてのグロース市場への海外投資家の動向によるところが大きいと言われています。

株式市場においては多額資金を運用している海外投資家や国内機関投資家の動向が大きな影響を及ぼしますが、グロース市場においては、時価総額 100 億円未満の小型株が多く、機関投資家の投資対象になっていないと言われています。実際にグロース市場に IPO した企業の約半数が時価総額 100 億円未満となっており、上場後も数十億円程度の時価総額のまま推移する企業も多く見られます。

この問題の解決という観点で、4 月 23 日に公表されたスタートアップ議連の提言書を紹介したいと思います。この中では、スタートアップ 5 か年計画の後半に向けて、スタートアップ投資額を 10 倍超の 10 兆円とすることやユニコーンを約 10 倍の 100 社を目指すための加速プランを提言しています。特に、レイターステージでの資金供給を増やすことにより、アーリーステージの投資家である VC が EXIT できるセカンダリーマーケットを創出し、VC に代わりレイターステージの投資家の資金を活用することにより、スタートアップの大型化を促すという施策が提言されています。これにより、スタートアップは早期 IPO から脱却し、大型化した状態で IPO をすることにより、時価総額が大きい状態で IPO を迎え、さらに機関投資家の投資対象として成長機会を得られるという好循環が生まれると考えられています。

日本のスタートアップ・エコシステムは近年目覚ましい進化を遂げていますが、今後の日本経済発展のためにも更なる進化が求められているのではないかと感じます。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

2024 年第 1 四半期 世界の IPO 分析：変わりゆく環境の中で、IPO を成功に導くためには | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

IPO の新潮流：2024 年以降の IPO の動向 (株)東京証券取引所 青克美様 インタビュー (youtube.com)



関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

安藤 正伸

1. 東京証券取引所は、2024年3月28日に「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」を公表

東京証券取引所は、2024年3月28日に「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」を公表しています。

本改正は、2024年4月1日から施行された「金融商品取引法等の一部を改正する法律」により、2024年4月1日以降に開始する四半期から四半期報告書が廃止され、従来の第1・第3四半期が取引所規則に基づく四半期決算短信に「一本化」されることを契機に上場制度の整備を行うものです。

2. 改正の主な概要

(1) 第1四半期及び第3四半期に係る決算短信の開示内容

四半期決算に係る内容の開示において、連結又は個別の四半期財務諸表及び主な注記など、最低限以下の事項の開示が求められています。

四半期（連結）財務諸表	
▶（連結）貸借対照表	
▶（連結）損益計算書及び（連結）包括利益計算書	
主な注記	
▶ 継続企業の前提に関する注記	
▶ 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	
▶ 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示に関する注記	
▶ 四半期（連結）財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記	
★ ▶ セグメント情報等の注記	
★ ▶ キャッシュ・フローに関する注記（※1）	
その他	
★ ▶ 経営成績等の概況（※2）	
▶ 継続企業の前提に関する重要事象等	
★ ▶ レビュー報告書（レビューを受ける場合のみ添付）	

- ★ 新たに開示を求められることとなった注記
- ※1 任意に四半期（連結）キャッシュ・フロー計算書を開示する場合を除く
- ※2 決算説明資料等、決算短信以外で開示を行うことも可（ただし、その場合は参照先や参照方法等を記載する）

上記のように開示が求められている事項以外にも、投資者のニーズを適切に把握し、投資判断に有用と考えられる情報を自社で判断し、そのニーズに応じて積極的な開示をすることも併せて求められています。

投資判断に有用と考えられる情報の例示として、以下の事項が挙げられています。

四半期（連結）財務諸表
▶（連結）キャッシュ・フロー計算書
主な注記
▶（連結）貸借対照表関係の注記 / （連結）損益計算書関係の注記
▶ 金融商品 / 有価証券 / デリバティブ取引関係の注記
▶ 重要な後発事象の注記
その他
▶ 経営成績等に関する説明にあたり考えられる事項
● 経営管理上重要な指標
● 設備投資・研究開発費に関する事項
● 適時開示を行っている場合、当該事象が決算に与える影響（企業結合関係や子会社の取得等による四半期業績への具体的影響など）

(2)第 1 四半期及び第 3 四半期の決算短信の開示タイミング

第 1 四半期及び第 3 四半期の決算短信は、決算の内容が定まり次第開示することが求められ、半期報告書と同様に各四半期末日後 45 日以内に開示することが求められています。

具体的には、「(1)第 1 四半期及び第 3 四半期に係る決算短信の開示内容」に記載している決算短信において開示を予定している事項が定まった時点で開示することとなります。

なお、開示時期が各四半期末日後 45 日を経過する場合には、その状況について適時開示することも求められています。

(3)第 1 四半期及び第 3 四半期の決算短信に対する監査人によるレビュー

第 1 四半期及び第 3 四半期の決算短信に含まれる財務諸表等に対し、監査人によるレビューは、原則として任意とされています。ただし、会計不正等により以下のいずれかの要件に該当した場合には、いずれにも該当しなくなるまでの間は、財務諸表の信頼性を確保する観点から、年度の監査と同一の監査人によるレビューを義務付けています。

▶	直近の有価証券報告書、半期報告書又は四半期決算短信（レビューを受ける場合）において、無限定適正意見（無限定の結論）以外の監査意見（レビューの結論）が付される場合
▶	直近の内部統制監査報告書において、無限定適正意見以外の監査意見が付される場合
▶	直近の内部統制報告書において、内部統制に開示すべき重要な不備がある場合
▶	直近の有価証券報告書又は半期報告書が当初の提出期限内に提出されない場合
▶	当期の半期報告書の訂正を行う場合であって、訂正後の中間財務諸表に対してレビュー報告書が添付される場合

（出所）東京証券取引所「四半期開示の見直しに関する実務の方針」（2023年11月22日）、「金融商品取引法改正に伴う四半期開示の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」（2024年3月28日）を基にEY作成

(4)上場申請時の提出書類

本改正前においては、上場申請時期に応じ、上場申請期の第 1 四半期及び第 3 四半期に係る「新規上場申請のための四半期報告書」の提出が求められていましたが、改正後は「新規上場申請のための半期報告書」（新規上場日が申請期の 6 か月を経過した後となる場合）のみ提出が求められることとなりました。なお、2024 年 4 月 1 日から始まる新たな四半期会計期間から適用

されるため、当該日より前に第 1 四半期又は第 3 四半期が開始している場合には、従前どおり「新規上場申請のための四半期報告書」が必要である点に留意が必要です。

また、上場申請時の「新規上場申請のための四半期報告書」の提出が不要となる一方、第 1 四半期又は第 3 四半期に係る「四半期決算短信」の提出が新たに求められている点にも留意が必要です。

（出所）東京証券取引所各市場の「2023 新規上場ガイドブック（2024年3月29日公表）の主な改正点

3. 上場準備会社の対応

2024 年 4 月 1 日から施行された「金融商品取引法等の一部を改正する法律」により、2024 年 4 月 1 日以降に開始する四半期から四半期報告書が廃止されることから、有価証券上場規程等を一部改正しています。今般の改正に伴い、第 1 四半期及び第 3 四半期決算短信における開示義務の範囲が拡充されるとともに、開示が義務づけられている事項以外にも、投資家ニーズを把握し、自発的に「投資判断に有用と考えられる情報」を開示することが求められています。また、上場申請時には、申請年度の経過期間に応じ、上場申請に係る提出書類として第 1 四半期又は第 3 四半期決算短信の提出が必要となることから、上場準備会社においては、四半期決算短信にて開示する「投資判断に有用と考えられる情報」を十分検討し、それを踏まえた上で、45 日以内に四半期決算短信を提出できる体制の構築が必要です。

日本の新規上場動向—2024年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2024年1月～6月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値33,288円でスタートし、日米金利差などによる円安基調などの影響を受け上昇を続け2月には1989年末につけた最高値を(38,915円)を34年ぶりに更新し、3月22日には最高値41,087円を記録し、その後も

安定した状態で6月最終日終値は39,583円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、61社(TOKYO PRO Marketを含む。以下同様)となりました。前年同期(2023年1月～6月)と比較した場合3社増となっております。市場別に見ると、全体の55.7%にあたる34社がグロース市場に上場し、新興市場合計で全体の93.4%を占めています(表1)。

表1 最近5年間(1月～6月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2020年 1月～6月	2021年 1月～6月	2022年 1月～6月(注1)	2023年 1月～6月	2024年 1月～3月	2024/2023 増減
東証1部	2	3	1	-	-	-
東証プライム	-	-	-	1	-	△1
東証2部	4	2	3	-	-	-
東証スタンダード	-	-	4	10	4	△6
札証本則	-	-	-	1	-	△1
福証本則	-	-	-	-	-	-
マザーズ	22	37	10	-	-	-
グロース	-	-	17	29	34	5
JASDAQスタンダード	5	11	1	-	-	-
名証セントレックス	1	-	-	-	-	-
名証メイン	-	-	-	2	-	△2
名証ネクスト	-	-	1	1	-	△1
福証Qボード	-	-	-	-	-	-
札証アンビシャス	-	-	-	-	-	-
TOKYO PRO Market	5	6	11	14	23	9
① 全市場合計	39	59	48	58	61	3
② ①の内で新興市場合計	33	54	40	46	57	11
(②/①比率)	84.6%	91.5%	83.3%	79.3%	93.4%	

(注1)東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっております。

(注2)対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注3)東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2024年(1月～6月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	4	6.6%
パルプ・紙製造業	1	1.6%
化学製造業	1	1.6%
医薬品製造業	3	4.9%
非鉄金属金造業	1	1.6%
その他製品製造業	1	1.6%
電気・ガス業	1	1.6%
陸運業	1	1.6%
情報・通信業	17	27.9%
卸売業	2	3.3%
小売業	4	6.6%
その他の金融	2	3.3%
不動産業	5	8.2%
サービス業	18	29.5%
合 計	61	100.0%

表3 2024年(1月～6月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	1.6%
埼玉県	3	4.9%
東京都	38	62.3%
神奈川県	1	1.6%
富山県	1	1.6%
静岡県	2	3.3%
愛知県	2	3.3%
三重県	1	1.6%
京都府	1	1.6%
大阪府	6	9.8%
岡山県	1	1.6%
福岡県	3	4.9%
熊本県	1	1.6%
合 計	61	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業 18 社（昨年同期 11 社）、情報・通信業 17 社（昨年同期 24 社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 29.5% 及び 27.9% を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 62.3% にあたる 38 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。（表 3）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はグロース市場に上場した 9 社、TOKYO PRO Market に上場した 1 社あり、また TOKYO PRO Market を除

いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は 4 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 15 社（24.6%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 32 社（52.5%）であり、全体の約 4 分の 3 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、グロース市場に上場した 3 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 33 社（54.1%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 10 社（16.4%）であり、全体の 3 分の 2 超を占めています。500 億円を超えた企業は 4 社（6.6%）あり、昨年同期（7 社、12.1%）と比較して減少しています（図 2）。なお、初値

時価総額が最も高かったのは、株式会社トライアルホールディングスの 2,633 億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は 229 億円と、前年同期の 279 億円と比較して減少しました。

監査法人別では、EY 新日本有限責任監査法人 7 社（11.5%）、有限責任あずさ監査法人が 5 社（8.2%）、有限責任監査法人トーマツ 2 社（3.3%）、となり 3 法人合計で 1/4 に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表 4）。

2024 年 1～6 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2024年(1月～6月) 新規上場企業・直前期売上高

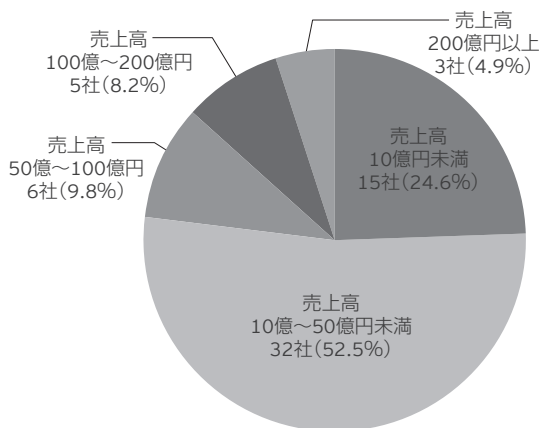


図2 2024年(1月～6月) 新規上場企業・初値時価総額

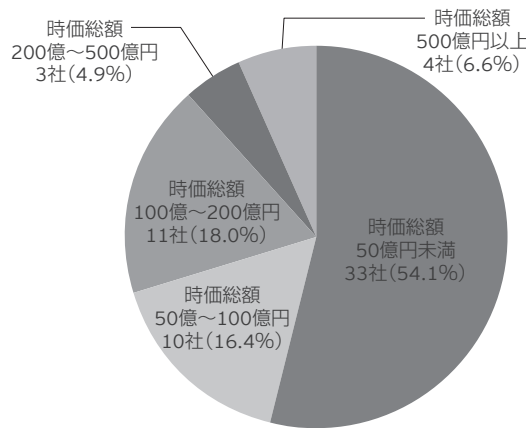


表4 2021年～2024年の監査法人別新規上場企業数

	2021年		2022年		2023年		2024年1～6月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	33	23.7%	25	22.3%	15	11.7%	7	11.5%
有限責任監査法人トーマツ	19	13.7%	17	15.2%	18	14.1%	2	3.3%
有限責任あずさ監査法人	19	13.7%	8	7.1%	11	8.6%	5	8.2%
その他	68	48.9%	62	55.4%	84	65.6%	47	77.0%
合計	139	100.0%	112	100.0%	128	100.0%	61	100.0%

日本の新規上場動向—2024年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2024年1月～6月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
	東証スタンダード												
1	SOLIZE (株)	2月7日	東証スタンダード	連結	22/12	17,827	711	4.0%	566	10,324	1,575	118.08	2,150.86
2	コロンビア・ワークス (株)	3月27日	東証スタンダード	連結	22/12	11,013	1,854	16.8%	1,174	5,798	46	469.75	2,319.28
3	(株) アスパートナース	4月4日	東証スタンダード	単体	23/3	12,782	244	1.9%	229	1,864	721	75.81	615.49
4	★ (株) タウンス	6月20日	東証スタンダード	単体	23/6	15,673	4,953	31.6%	3,034	8,489	243	30.35	84.80
	東証グロース												
5	(株) Veritas In Silico	2月8日	東証グロース	単体	22/12	178	△ 138	△77.5%	△ 141	1,542	14	△ 25.70	280.40
6	(株) VRAIN Solution	2月22日	東証グロース	単体	23/2	617	63	10.2%	49	89	29	5.04	9.01
7	光フードサービス (株)	2月28日	東証グロース	単体	22/11	1,684	133	7.9%	62	162	125	93.57	242.33
8	Cocolive (株)	2月28日	東証グロース	単体	23/5	797	140	17.6%	97	267	67	35.59	96.49
9	(株) トライアルホールディングス	3月21日	東証グロース	連結	23/6	653,112	14,358	2.2%	8,084	68,020	5,993	82.90	677.00
10	★ (株) STG	3月21日	東証グロース	連結	23/3	4,684	285	6.1%	191	1,235	605	231.53	1,493.00
11	(株) ジンジブ	3月22日	東証グロース	単体	23/3	1,517	64	4.2%	41	22	127	41.38	△ 155.15
12	イシン (株)	3月25日	東証グロース	連結	23/3	1,148	111	9.7%	83	1,174	85	52.36	358.14
13	(株) JSH	3月26日	東証グロース	単体	23/3	2,967	160	5.4%	187	1,332	383	41.25	△ 258.78
14	(株) ハッチ・ワーク	3月26日	東証グロース	連結	22/12	1,647	△ 394	△23.9%	△ 371	173	59	△ 225.78	△ 535.15
15	(株) ソラコム	3月26日	東証グロース	連結	23/3	6,299	112	1.8%	70	3,962	143	1.84	99.34
16	(株) L is B	3月26日	東証グロース	単体	22/12	970	△ 265	△27.3%	△ 316	590	70	△ 76.17	142.03
17	(株) ダイブ	3月27日	東証グロース	単体	23/06	8,265	137	1.7%	168	963	134	70.15	401.32
18	(株) シンカ	3月27日	東証グロース	単体	22/12	768	△ 150	△19.5%	△ 136	283	53	△ 50.56	105.13
19	(株) 情報戦略テクノロジー	3月28日	東証グロース	単体	22/12	4,939	332	6.7%	285	438	245	33.57	51.53
20	★ (株) カウリス	3月28日	東証グロース	単体	22/12	769	219	28.5%	249	191	31	39.37	△ 71.74
21	グリーンモンスター (株)	3月29日	東証グロース	連結	23/6	1,711	169	9.9%	121	639	37	49.83	262.15
22	マテリアルグループ (株)	3月29日	東証グロース	連結	23/8	4,655	695	14.9%	437	1,432	260	44.56	145.60
23	(株) イタミアート	4月8日	東証グロース	単体	23/1	2,506	127	5.1%	91	270	79	87.45	257.32
24	(株) ハンモック	4月11日	東証グロース	単体	23/3	3,993	504	12.6%	417	1,505	205	100.91	362.32
25	(株) Will Smart	4月16日	東証グロース	単体	23/3	813	△ 179	△22.0%	△ 287	284	55	△ 225.12	228.78
26	レジル (株)	4月24日	東証グロース	連結	23/6	48,867	1,972	4.0%	1,344	6,222	181	73.92	340.65
27	コージンバイオ (株)	4月25日	東証グロース	連結	23/3	4,742	1,244	26.2%	829	3,017	139	199.23	724.57
28	(株) 学びエイド	5月28日	東証グロース	単体	23/4	501	110	22.0%	93	171	29	45.10	△ 23.70

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。
(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。
(注3)●は税引前利益・損失



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,470	2,020	8,820	12,120	12.45	17.11	1990年	東京都千代田区	サービス	エンジニアの派遣・請負による設計支援、3D プリンターによる試作/最終製品の製作、および製品開発を革新するコンサルティング
3,300	3,745	11,000	12,484	7.03	7.97	2013年	東京都渋谷区	不動産	不動産開発事業を単一セグメントとする不動産開発、不動産賃貸管理、ホテル運営
1,920	2,923	6,572	10,005	25.33	38.56	2004年	東京都千代田区	サービス	シニア事業（介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供）及び不動産事業（介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸）
460	430	46,000	43,000	15.16	14.17	2016年	静岡県伊豆の国市	医薬品	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売事業
1,000	2,001	6,301	12,609	△ 38.91	△ 77.86	2016年	東京都品川区	医薬品	mRNA を標的とする低分子創薬および核酸創薬のプラットフォーム事業
2,990	5,190	30,229	52,471	593.25	1,029.76	2020年	東京都中央区	情報・通信	製造業向けAIソリューションの提供
2,660	5,850	2,639	5,803	28.43	62.52	2009年	愛知県名古屋市	小売	立呑み居酒屋を中心とした飲食店の展開
1,780	3,990	5,195	11,645	50.01	112.11	2017年	東京都千代田区	情報・通信	不動産業界向けマーケティングオートメーションツール「KASIKA」の開発、顧客への提供その他関連する業務
1,700	2,215	202,114	263,342	20.51	26.72	2015年	福岡県福岡市	小売	小売、物流、金融・決済、リテールテックなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）
1,920	3,215	1,898	3,178	8.29	13.89	1982年	大阪府八尾市	非鉄金属	マグネシウム及びアルミニウムダイカスト製品の製造・販売
1,750	3,980	2,444	5,558	42.29	96.18	2015年	大阪府大阪市	サービス	高卒就職採用支援サービス及び人材育成サービス
1,080	2,234	1,987	4,111	20.63	42.67	2005年	東京都新宿区	サービス	企業の自治体向けマーケティング支援事業、日系大手企業のグローバルオープンインバケーション支援事業、成長企業のブランディング及び採用支援事業
456	893	2,500	4,896	11.05	21.65	2016年	東京都中央区	サービス	地方創生事業（障がい者雇用支援サービス、観光物産サービス）、在宅医療事業（精神科訪問診療コンサルティング・訪問看護サービス）
2,160	2,815	3,927	5,117	△ 9.57	△ 12.47	2000年	東京都港区	情報・通信	月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」、月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」の提供並びに貸し会議室サービス「アットビジネスセンター」の運営
870	1,563	37,602	67,554	472.83	849.46	2014年	東京都世田谷区	情報・通信	IoTプラットフォーム「SORACOM」の開発・提供
1,188	1,553	5,887	7,695	△ 15.60	△ 20.39	2010年	東京都千代田区	情報・通信	フィールドワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供
1,820	3,225	5,032	8,917	25.94	45.97	2002年	東京都新宿区	サービス	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業
1,320	1,671	4,170	5,279	△ 26.11	△ 33.05	2014年	東京都千代田区	情報・通信	コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」の開発、販売及びその他関連する業務
460	1,021	4,586	10,179	13.70	30.41	2009年	東京都渋谷区	情報・通信	大手企業向けDX内製支援サービス等
1,530	2,875	9,313	17,499	38.86	73.03	2015年	東京都千代田区	情報・通信	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービスの提供等
980	1,700	3,126	5,423	19.67	34.12	2013年	東京都渋谷区	サービス	体験型投資学習支援事業
1,180	1,085	11,655	10,717	26.48	24.35	2014年	東京都港区	サービス	PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援
1,600	2,000	2,352	2,940	18.30	22.87	1999年	岡山県岡山市	その他製品	BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売
2,060	2,160	8,982	9,418	20.41	21.41	1994年	東京都新宿区	情報・通信	「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供
1,656	1,580	2,391	2,282	△ 7.36	△ 7.02	2012年	東京都江東区	情報・通信	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援
1,200	1,205	22,014	22,106	16.23	16.30	1994年	東京都千代田区	電気・ガス	集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援
1,900	2,030	9,529	10,180	9.54	10.19	1981年	埼玉県坂戸市	化学	培地（微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと）の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託
970	1,282	2,181	2,882	21.51	28.43	2015年	東京都文京区	情報・通信	インターネットによる教育サービスの企画開発・提供



日本の新規上場動向—2024年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2024年1月～6月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
29	★ (株) アストロスケールホールディングス	6月5日	東証グロース	連結	23/4	1,792	△ 9,314●	△519.8%	△ 9,264	14,890	394	△ 111.16	△ 379.46
30	★ (株) D&Mカンパニー	6月11日	東証グロース	連結	23/5	1,111	250	22.5%	171	1,101	28	111.91	718.31
31	Chordia Therapeutics (株)	6月14日	東証グロース	単体	23/8	2,500	225	9.0%	223	4,500	21	3.96	79.28
32	インテググループ (株)	6月18日	東証グロース	単体	23/5	1,273	238	18.7%	170	690	28	85.35	345.01
33	(株) ライスカレー	6月19日	東証グロース	連結	23/3	1,833	△ 166	△9.1%	△ 121	641	90	△ 45.27	234.03
34	PostPrime (株)	6月20日	東証グロース	単体	23/5	787	260	33.0%	186	605	15	18.61	60.21
35	(株) WOLVES HAND	6月20日	東証グロース	連結	23/6	4,651	800	17.2%	506	1,519	397	68.17	204.74
36	★ (株) MFS	6月21日	東証グロース	連結	23/6	1,607	△ 147	△9.1%	△ 149	1,188	49	△ 24.72	△ 891.26
37	★ (株) 豆蔵デジタルホールディングス	6月27日	東証グロース	連結	23/3	8,859	1,589	17.9%	1,103	3,390	776	68.94	211.87
38	(株) ロゴスホールディングス	6月28日	東証グロース	連結	23/5	28,025	△ 139	△0.5%	△ 80	3,190	473	△ 20.96	827.05
	TOKYO PRO Market (PRO)												
39	ワンビ (株)	1月11日	PRO	単体	23/3	473	152	32.1%	124	233	25	191.12	359.35
40	(株) RAVIPA	1月25日	PRO	連結	22/11	1,031	39	3.8%	△ 16	47	26	△ 8.32	23.79
41	(株) アイエヌホールディングス	1月30日	PRO	単体	22/10	7,151	△ 147	△2.7%	19	740	486	2.52	93.51
42	(株) CCNグループ	2月9日	PRO	単体	23/3	5,041	268	5.3%	170	506	145	187.99	559.02
43	(株) アプライズ	2月20日	PRO	単体	22/12	733	37	5.0%	25	93	13	106.84	387.94
44	三興商事 (株)	2月26日	PRO	単体	23/6	2,980	158	5.3%	121	606	37	530.44	2,527.01
45	(株) 東日本地所	2月27日	PRO	連結	23/8	3,381	313	9.3%	219	640	87	439.58	1,281.84
46	エネルギーパワー (株)	3月13日	PRO	単体	22/12	2,919	124	4.2%	93	32	32	11.72	4.10
47	(株) エクセリ	3月19日	PRO	単体	22/12	1,735	50	2.9%	8	175	36	47.25	1,022.46
48	(株) 三葉	3月22日	PRO	連結	23/7	2,784	155	5.6%	94	86	402	94.56	86.86
49	(株) アップレバーク	3月25日	PRO	単体	23/3	4,601	455	9.9%	279	546	84	348.24	681.09
50	GAIA (株)	3月27日	PRO	連結	22/12	405	26	6.4%	19	183	27	13,591.01	130,767.74
51	(株) オプティ	3月27日	PRO	連結	23/2	2,390	79	3.3%	55	209	12	237.55	891.29
52	(株) ゼロジャパン	3月28日	PRO	連結	23/6	3,065	196	6.4%	160	401	110	200.07	501.29
53	(株) ネオホーム	3月29日	PRO	連結	23/7	1,166	15	1.3%	9	244	18	47.63	1,222.14
54	(株) エージェンテック	4月11日	PRO	単体	23/3	680	172	25.3%	113	540	43	42.01	200.02
55	リサイクルテック・ジャパン (株)	5月28日	PRO	単体	23/2	4,166	901	21.6%	556	491	67	457.07	403.13
56	メディエア (株)	6月7日	PRO	単体	23/9	491	48	9.8%	35	206	14	50.27	295.01
57	ミモザ (株)	6月18日	PRO	単体	23/3	13,928	223	1.6%	152	1,240	745	224.52	1,789.21
58	(株) グローベルス	6月20日	PRO	単体	23/3	6,039	338	5.6%	210	2,450	48	105.47	1,225.17
59	(株) ライジングコーポレーション	6月24日	PRO	連結	23/3	3,550	272	7.7%	173	1,058	37	173.75	1,058.56
60	(株) タイヨーパッケージ	6月27日	PRO	単体	23/9	3,842	102	2.7%	64	1,150	192	207.76	3,701.71
61	シュンビン (株)	6月27日	PRO	連結	23/3	987	9	0.9%	8	254	37	4.18	108.27



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
850	1,281	96,074	144,789	△ 7.65	△ 11.52	2018年	東京都墨田区	サービス	スペースデブリ除去や人工衛星寿命延長、点検・観測等の軌道上サービス事業
1,000	1,308	2,114	2,765	8.94	11.69	2015年	大阪府大阪市	サービス	医療機関等に対する経営サポート事業
153	255	10,028	16,714	38.64	64.39	2017年	神奈川県藤沢市	医薬品	RNA制御ストレスを標的とするがん治療薬の開発等
3,960	5,940	8,118	12,177	46.40	69.60	2007年	東京都千代田区	サービス	M&A仲介業
1,420	1,560	4,215	4,631	△ 31.37	△ 34.46	2016年	東京都渋谷区	サービス	自社のSNSデータ分析ツールを駆使した企業のマーケティング支援および自社のブランド販売事業
450	450	4,545	4,545	24.18	24.18	2020年	東京都港区	情報・通信	PostPrimeの運営
770	875	6,140	6,977	11.30	12.84	2019年	大阪府大阪市	サービス	一次診療から高度医療まで対応可能な動物病院運営、その他周辺事業（トリミングサロン運営、動物病院向けシステム開発、獣医療関係者向け教育コンテンツ配信等）
400	368	3,629	3,339	△ 16.18	△ 14.89	2009年	東京都千代田区	その他金融	オンライン住宅ローンサービス「モゲチェック」の開発・提供、不動産投資の総合プラットフォーム「INVASE」の開発・提供
1,330	1,348	21,347	21,635	19.29	19.55	2020年	東京都新宿区	情報・通信	企業のデジタルシフトを実現し、顧客とともにデジタル競争力を高めるためのクラウドコンサルティングサービス、AIコンサルティングサービス、AIロボティクス・エンジニアリングサービス、モビリティ・オートメーションサービス
2,290	2,290	8,949	8,949	△ 109.26	△ 109.26	2020年	北海道帯広市	建設	デジタルマーケティング集客および DX による効率的なオペレーションを活用した注文住宅事業

-	1,200	-	780	-	6.28	2006年	東京都新宿区	情報・通信	情報漏えい対策ソリューション事業
-	510	-	1,010	-	△ 61.30	2017年	東京都豊島区	小売	ヘアケア商品・化粧品企画・販売事業、コールセンター事業、インターネット通販に関するコンサルティング事業及び飲食店舗の運営事業
-	220	-	1,980	-	87.30	2021年	福岡県築上郡	陸運	総合ロジスティクス事業
-	1,737	-	1,574	-	9.24	2017年	東京都千代田区	情報・通信	情報システムソリューションサービス事業
-	1,500	-	360	-	14.04	2006年	東京都品川区	サービス	在日ベトナム人に特化した人材派遣サービス等
-	4,330	-	1,039	-	8.16	1971年	静岡県静岡市	建設	建築資材のコンサルティング及び売買、建設工事の請負及び管理
-	3,350	-	1,675	-	7.62	2016年	埼玉県さいたま市	不動産	戸建て賃貸住宅建築事業、不動産事業（売買・仲介）等
-	450	-	3,600	-	38.40	2016年	大阪府大阪市	建設	電力小売、電気工事
-	2,227	-	383	-	47.13	1991年	東京都墨田区	小売	無線通信機器の販売及びレンタル
-	1,125	-	1,125	-	11.90	1991年	福岡県北九州市	サービス	放課後等デイサービス、児童発達支援を提供する障害児通所施設の運営を中心とした教育サービス事業
-	1,980	-	2,641	-	5.69	1991年	東京都北区	不動産	駐車場・駐輪場の企画及び運営管理等
-	6,610	-	927	-	0.49	2006年	東京都新宿区	その他金融	フィーベースIFAによるファイナンシャル・プランニング業、金融商品仲介業、保険代理業、銀行代理業に係る包括的金融サービス提供事業
-	1,186	-	278	-	4.99	1986年	三重県三重郡	卸売	尿素水の製造販売、尿素原料の仕入販売、尿素水の製造に関連する消耗品・装置、ディーゼルエンジンのメンテナンス商材の仕入販売
-	1,706	-	1,365	-	8.53	2003年	埼玉県所沢市	卸売	貴金属・ジュエリー・時計・ブランド品等の買取及び販売
-	2,234	-	447	-	46.90	2016年	熊本県熊本市	不動産	企画住宅を主とした戸建住宅の設計、販売
-	1,110	-	2,997	-	26.42	2004年	東京都千代田区	情報・通信	コンピュータソフトウェアの開発、保守
-	886	-	1,079	-	1.94	2003年	愛知県名古屋	サービス	遊技機リサイクル・リユースを主体とするリサイクル・リユース事業
-	1,350	-	945	-	26.85	2002年	東京都港区	情報・通信	クライアントのEC事業を支援するEC支援サービス、当社の販売サイトで商品販売を行うD2C販売
-	1,907	-	1,294	-	8.49	1999年	東京都品川区	サービス	高齢者介護事業（介護付きホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護、デイサービス、訪問介護、ショートステイ）
-	1,500	-	3,000	-	14.22	1996年	東京都品川区	不動産	分譲マンションを中心とした不動産開発事業と収益物件の運用・管理を中心としたソリューション事業を、不動産クラウドファンディングも活用して展開する総合不動産企業
-	1,400	-	1,400	-	8.06	1997年	大阪府池田市	建設	太陽光発電設備、蓄電池等の省エネ設備の施工
-	1,250	-	388	-	6.02	1948年	富山県中新川郡	パルプ・紙	医薬品パッケージを軸とした包材の製造及び包装の受託並びにこれら附帯業務
-	160	-	400	-	38.28	1941年	京都府京都市	サービス	ブランディングコンサルティング及び商品開発デザイン事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2024年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー上場支援オフィス
マネージャー
公認会計士

田中 康俊

1. IPO市場の概況

第1四半期における世界のIPO市場は、上場数287件、調達額237億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数7%減少、調達額7%増加となりました。南北アメリカ（以下、Americas）と欧州・中東・インド・アフリカ（以下、EMEIA）は上場件数、調達額共に増加した一方で、アジア太平洋（以下、APAC）は低調なスタートとなりました。証券取引所別のIPO件数は、インドが79件で首位となり、EMEIA内の68%を占めており存在感を示す結果となりました。調達額は、米国（NYSE）が45億米ドルで首位となり、米国（NASDAQ）が続く結果となりまし

た。大型案件（クロスボーダー案件含む）が米国市場での調達額を押し上げる結果となりました。

セクター別では上場件数、及び、調達額共に、製造業セクターが首位に立ち、テクノロジーセクター、消費財セクターが続く結果となりました。

2. Americasエリア

第1四半期におけるAmericasエリアのIPO市場は、上場数52件、調達額84億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数21%増加、調達額178%増加となりました。調達額上位10案件のうち、ヘルスケア・ライフサイエンスセクターが

表1 主要エリア別IPO実績（第1四半期）

エリア	IPO 件数		調達額※	
	2023年1Q	2024年1Q	2023年1Q	2024年1Q
Americas	43	52	30	84
APAC	181	119	131	58
EMEIA	83	116	60	95
全世界合計	307	287	221	237

※単位: 1億米ドル（出典: EY analysis, Dealogic.）

表2 上位10証券取引所のIPO件数（第1四半期）

順位	市場	IPO 件数	割合
1	インド（National and Bombay）	79	28%
2	米国（NASDAQ）	36	13%
3	東京（Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market）	20	7%
3	インドネシア（IDX）	20	7%
5	韓国（KRX and KOSDAQ）	14	5%
6	米国（NYSE）	12	4%
7	深セン（SZSE and Chinext）	11	4%
7	上海（SSE and STAR）	11	4%
9	香港（Main Board and GEM）	10	3%
10	マレーシア（KLSE, ACE Market and LEAP Market）	9	3%
	その他	65	22%
	全世界合計	287	100%



4 案件、テクノロジーセクターが 3 案件を占める結果となりました。個別案件としては、フィンランドのアウトドアブランドである Amer Sports Inc、カザフスタンの決済プラットフォームを手掛ける Kaspi.kz JSC が米国でのクロスボーダー上場を行いました。調達額は前者が 15 億米ドル、後者が 10 億米ドルとなりました。

(1) 米国

米国の IPO 市場は、上場数 49 件、調達額 84 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 48% 増加、調達額 230% 増加となりました。2024 年後半に行われる大統領選挙が株式市場にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

カナダの IPO 市場は上場数 3 件となり、米国以外では唯一の IPO 市場となりました。カナダに加えて、ブラジルでもパイプラインが積みあがっており、2024 年後半にかけて IPO を検討する企業が増える可能性があります。一方で、米国大統領選挙が周辺国の企業の IPO 戦略やタイミングに影響を与える可能性があります。

表3 上位10証券取引所の調達額(第1四半期)

順位	市場	調達額	割合
1	米国 (NYSE)	45	19%
2	米国 (NASDAQ)	39	17%
3	インド (National and Bombay)	24	10%
4	スイス (SIX)	24	10%
5	上海 (SSE and STAR)	21	9%
5	ドイツ (Main and Scale)	16	7%
7	深セン (SZSE and Chinext)	10	4%
8	ギリシャ (ATHEX and ENA)	8	3%
9	サウジアラビア (Tadawul and Nomu Parallel Market)	7	3%
10	東京 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	5	2%
10	香港 (Main Board and GEM)	5	2%
10	トルコ (Main and STAR)	5	2%
	その他	29	12%
	全世界合計	237	100%

※単位: 1億米ドル

表4 セクター別のIPO実績(第1四半期)

セクター	IPO 件数		調達額※	
	2023 年 1Q	2024 年 1Q	2023 年 1Q	2024 年 1Q
製造業	60	59	15	59
テクノロジー	63	53	40	44
消費財	25	35	50	41
素材	45	31	7	26
ヘルスケア・ライフサイエンス	26	29	2	21
生活必需品	27	21	65	12
エネルギー	19	16	6	9
金融	7	14	2	7
メディア・エンターテインメント	12	12	8	7
小売	8	8	13	6
不動産	11	6	12	5
テレコム	4	3	1	1
合計	307	287	221	237

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic.)

表5 Americasエリアセクター別IPO実績TOP3(第1四半期)

IPO 件数	2023 年 1Q	2024 年 1Q
テクノロジー	9	12
ヘルスケア・ライフサイエンス	7	12
製造業	5	8
調達額※	2023 年 1Q	2024 年 1Q
ヘルスケア・ライフサイエンス	4	26
テクノロジー	8	23
消費財	2	17

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic, Pitchbook.)

世界の新規上場動向—2024年1月～3月

3. APACエリア

第1四半期におけるAPACエリアのIPO市場は、上場数119件、調達額58億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数34%減少、調達額56%減少となりました。調達額上位10案件のうち、7案件が中国本土となりましたが、小型案件が目立ち低調な結果となりました。セクター別では、テクノロジーセクターが4案件、エネルギーセクターが2案件を占める結果となりました。

(1) 中国本土

中国本土のIPO市場は、上場数30件、調達額34億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数56%減少、調達額65%減少となりました。上海総合指数は2月に5年ぶりの低水準に落ち込みましたが、その後回復しました。中国の政策立案

者が株式公開に対する厳しい規則を課するという決定により、多くの企業が上場の計画を取り止めました。2020年以降で最低水準の上場件数、及び、調達額となりました。

(2) 香港

香港のIPO市場は、上場数10件、調達額5億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数41%減少、調達額42%減少となりました。2020年以降で最低の調達額となりました。香港政府は2024-25年予算を公表し、株式市場を含む金融市場向けに有利な政策を導入しました。市場流動性を高めることで、ヨーロッパ、アメリカ、中東からの資金を惹きつけようとしています。また、上場承認プロセスを簡略化し、中国本土の上場準備企業を惹きつけようとしています。政策金利引き下げ見込み、中国本土と香港の経済回復が香港のIPO市場を促進する可能性があります。

(3) ASEAN

ASEAN加盟国のIPO市場は、上場数38件、調達額10億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数27%減少、調達額31%減少となりました。インドネシアでは2月に総選挙が行われ、情勢を見極めたいという思惑からIPOを延期する企業も発生し、対前年同四半期比では、件数29%減少、調達額73%減少となりましたが、上場件数20件で首位となり、ASEAN内の52%を占めており、引き続き存在感を示す結果となりました。タイでは、3年間の監査済み財務諸表が要求される新しい上場規制の影響もあり、対前年同四半期比では、上場件数50%減少、調達額21%減少となりましたが、調達額3億米ドルとなり、マレーシアと共に調達額で首位となりました。

(4) その他

韓国のIPO市場は、上場数14件、調達額4億米ドルとなりました。オーストラリアのIPO市場は、上場数5件となり、天然資源関連が4件を占めました。

表6 APACエリアセクター別IPO実績TOP3(第1四半期)

IPO 件数	2023 年 1Q	2024 年 1Q
テクノロジー	42	28
製造業	41	25
消費財	17	16
調達額※	2023 年 1Q	2024 年 1Q
テクノロジー	22	19
製造業	45	14
エネルギー	20	7

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic, Pitchbook.)

表7 EMEIAエリアセクター別IPO実績TOP3(第1四半期)

IPO 件数	2023 年 1Q	2024 年 1Q
製造業	14	26
生活必需品	9	15
消費財	3	13
調達額※	2023 年 1Q	2024 年 1Q
ヘルスケア・ライフサイエンス	2	29
製造業	3	24
小売	0	11

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic, Pitchbook.)

4. EMEIAエリア

第1四半期におけるEMEIAエリアのIPO市場は、上場数116件、調達額95億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数40%増加、調達額58%増加となりました。調達額は2023年第4四半期に続き、首位のエリアとなりました。個別案件としては、スイスの製薬会社であるGalderma Group AG、ドイツの香水販売大手のDouglas AGが夫々自国の市場に上場を行いました。調達額は前者が23億米ドル、後者が10億米ドルとなりました。



(1) 欧州

第1四半期における欧州のIPO市場は、上場数26件、調達額59億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数4%減少、調達額175%増加となりました。社歴、及び、知名度のある企業がIPOの意向を表明しているため、IPOへの関心が高まっています。また、PEファンドが関与するIPO案件も予定され、大型案件が続く可能性があります。一方で、一部のスタートアップは小規模での上場を選択し、リスク回避の動きも見られます。2024年後半にかけて金融政策や規制改革の動向が明確になり、IPO市場が活況になることを期待する声も聞かれます。一方で、他国同様に米国大統領選挙がIPO戦略やタイミングに影響を与える可能性があります。

(2) その他

インドのIPO市場は、上場数79件、調達額24億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数84%増加、調達額1,141%と大幅増加になりました。サウジアラビアのIPO市場は、上場数8件、調達額7億米ドルとなりました。

にNASDAQ市場への上場を果たしたAstera Labs Incは初値の騰落率が70%を超えており、市場関係者の期待が現れる結果となりました。堅調な株価が維持されれば、AI及び関連企業のIPOが増加する可能性があります。

5.AI及び関連企業

約70%が米国発祥の企業であり、テクノロジーセクターに限らず、ヘルスケア・ライフスタイル、消費財等の幅広いセクターでの活用が進んでいます。EYの分析では約半数の企業がシード期にありますが、上場を達成する企業が出始めています。3月

表8 AI及び関連企業のVC及びPEからの資金調達状況

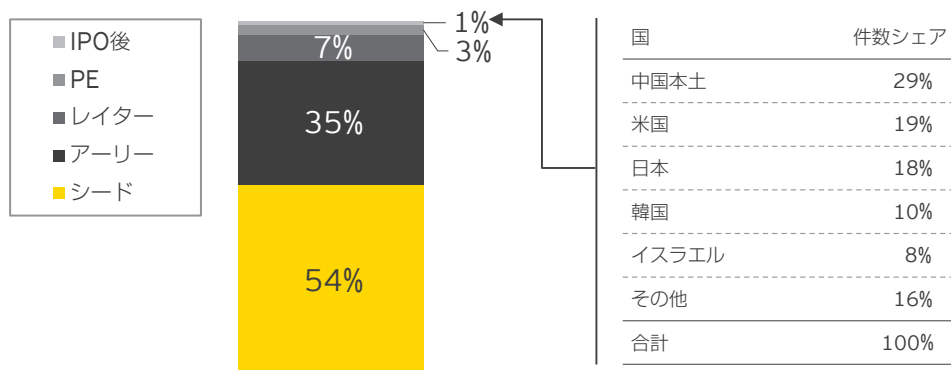
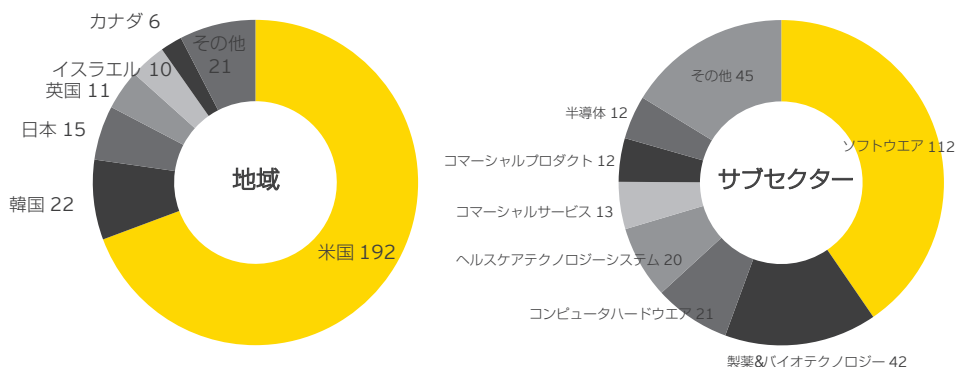


表9 VC又はPEが支援するIPO可能性があるAI企業数



新規上場会社のプロフィール

株式会社 STG

株式会社STG
代表取締役社長

佐藤 輝明 氏



事業概要

1966年私の父である佐藤武幸によって金属表面加工業として創業したのが始まりです。

現在は実用金属で最も軽いマグネシウムを中心とした様々な工業製品の部品を製造加工することを得意としている会社であり金型の設計・製造、金属部品の鋳造、機械加工、ショットブラスト、仕上げ、化成処理、塗装、組立までを行う事業を展開しております。

アルミニウムダイカストについては、STX PRECISION (JB) SDN. BHD. を中心に、品質を維持しつつ、軽量化とコストダウンをはかることを目的としたグローバル企業に製品を供給しています。

IPOを目指した理由

2007年ごろ経営者仲間と一緒にアメリカのシリコンバレーに行き、そこでスタートアップの現状をみて、企業が成長するには借り入れだけでは限界がありエクイティを調達し成長を加速させる方法も取り入れるべきと考えました。そこでたまたまツアーに参加していたVCの方と知り合いになり数年後出資を受け入れ将来のIPOを目指しました。

IPOを実現するまで

最初の関門は監査法人から適正意見を出してもらうのが大変でした。特に弊社は海外

に現地法人が複数あり、連結決算で合わすのが大変でした。在庫管理や原価管理、金商法に対する決算も今まで聞いたこともなかったもので理解するまでに時間がかかりました。そのあと、証券審査で関連当事者取引や内部統制の対応など本当に苦勞し毎日が手探りで進みました。何度もやめようかと考えましたが社員や周りの人の支えであきらめずにやりきることができました。

IPOしてよかったこと

他の会社様と同じく①人材募集②顧客からの信用③資金調達の多様化などがあるのではないでしょうか？あとはルールが明確になったことで業務がスムーズにいくようになったと思います。

まだあまり実感はないですがこれから出てくると思います。

今後の展開

今後の成長戦略の一丁目一番地はM&Aです。シナジー効果がある会社さまと一緒に成長していければと考えています。日本の中小企業のポテンシャルはかなりあると思っていて海外に出ている我々だからこそのわかるのです。日本企業は最後までやりきる気力があります。お客様の信頼を裏切らないのです。海外に出てそこに気づいた我々はチャンスを見出したわけです。そのような仲間と一緒に会社を成長させ2030年までには東証プライム市場に行きたいと思っています。



株式会社カウリス
代表取締役社長

島津 敦好 氏



事業概要

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」(フローダアラート)を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

IPOを目指した理由

顧客からエンドユーザーの重要な情報を取得しており、顧客が当社に対し、安心して情報を提供いただける高い信用力を保持することが必須となります。また、不正利用の手口は日々変化しており、これに対応できる新サービスを継続的に開発することが、当社及び顧客の利益に資すると考えております。そのため当社は、社会的な信頼度・知名度の向上、事業を推進していく能力や専門性のある優秀な人材の確保、研究開発部門の増強のための資金調達を実現する必要があると考え、2017年頃より上場準備を開始いたしました。

IPOを実現するまで

準備開始以来、様々な規程類や業務フローの整備等、内部管理・経営管理体制の整備を進めて参りました。具体的には、経理、総務、経営企画等の管理部門の人員体制の拡充、執行役員制度を導入し経営の効率化、権限移譲による体制を明確化して内部けん制を働かせる体制を整備、内部監査体制構築及び運用、J-SOXを見越した業務フロー整備、監査役会の設置、規程類全般のブラッシュアップになります。

上場後の適時開示体制を含め上場会社に適した社内管理体制が整ったものと判断しましたので、2023年12月期を申請期として、グロース市場へ上場することを決定いたしました。

IPOをして良かったこと

メディアへの露出が増え、認知度が高まったことを実感しております。取引先だけでなく一般投資家の方々からも様々なご質問を頂戴しております。

また、公表した数値に対する責任を社員一同感じるようになり、適度な緊張感をもって業務に取り組む雰囲気となりました。

今後の事業展開

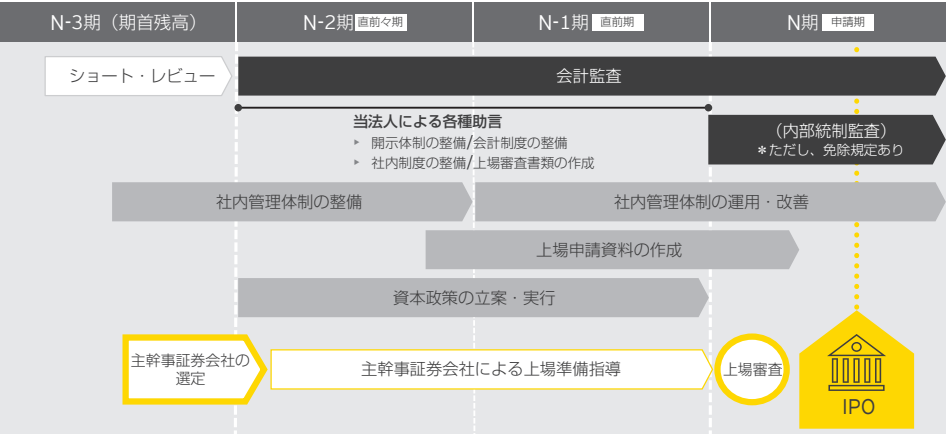
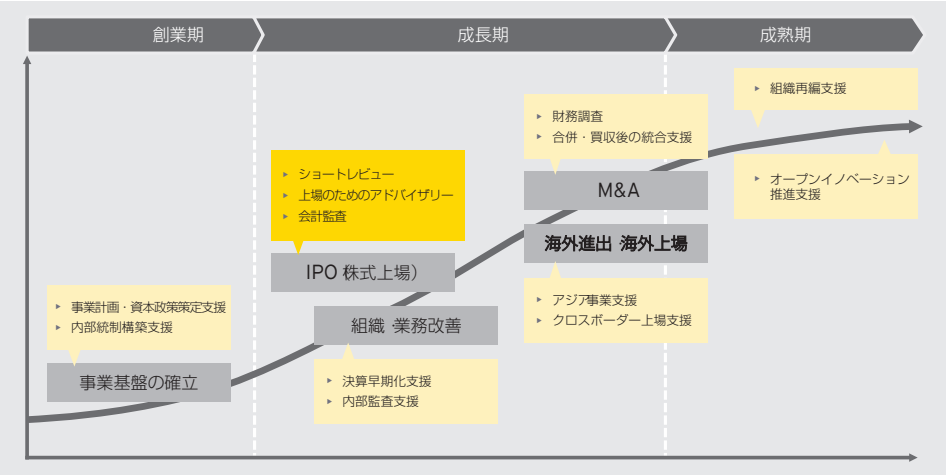
以下3点になります。

- ①既存顧客のモニタリング範囲の拡大
- ②地銀を中心に新規顧客の開拓
- ③電力サービスやCLUEの新規展開

企業成長サポートセンターのサービス

EY 新日本有限責任監査法人は、監査クライアント 4,000 社以上からなる日本最大の監査法人です。2012 年 9 月に企業成長サポートセンターを設置以降、毎年 100 社前後の企業と IPO 準備の契約を締結させて頂き、日本全国でスタートアップ企業と大企業の架け橋となり、その成長をサポートしています。さらに、セミナーやイベントの開催や協賛などを行い、全国各地でイノベーション創出のための取り組みをサポートし、IPO を中心としたスタートアップ企業の支援を通じて資本市場の発展に寄与し、日本経済の活性化に貢献しています。また、上場後の持続的成長を視野に入れ、IPO 専門家と上場企業の監査を担当する監査事業部の公認会計士が協働で支援する体制を構築しており、2019 年～ 2023 年 5 年間合計の IPO のシェアはトップとなっています。

1. 成長のステージと提供サービス（例）



IPO のスタートは、IPO を行う申請期（N 期）の 2～3 年前となるのが一般的です。申請期の前 2 期間を直前々期（N-2 期）、直前期（N-1 期）といい、証券取引所の規則により上場申請の際、原則として当該 2 期間について公認会計士等による監査証明が必要になります。

*このスケジュールは一般的なものを例示したものであるため、主幹事証券会社による指導及び審査等のタイミングは別途状況により異なる場合があります。

2. IPO を目指す企業への具体的な支援内容

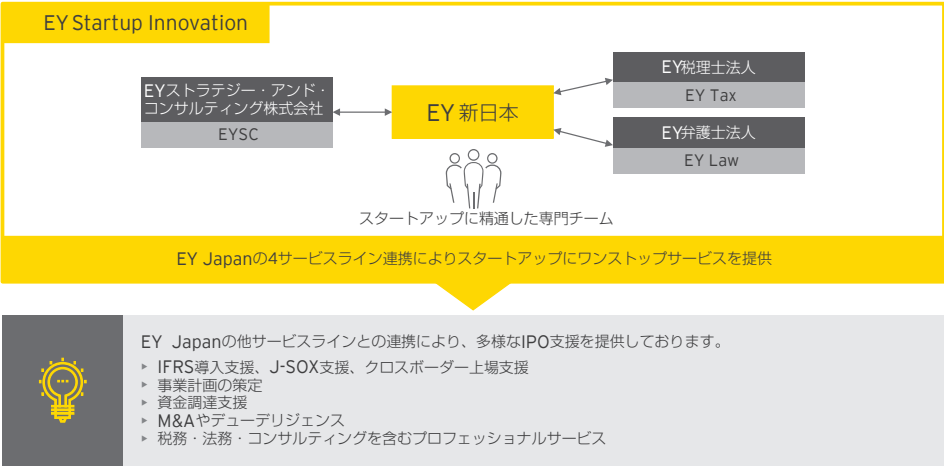


企業成長サポートセンター

IPO専門家と監査担当者・アドバイザー担当者が状況に応じ、最適な専門チームを編成

IPO と上場後を視野に入れて、IPO に関するさまざまなサービスを提供しています。

3. EY のサービスラインの連携



スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与し、新たなイノベーションを生み出すことを目指して、包括的なサービスをワンストップで提供できる体制「EY Startup Innovation」を構築しました。

4. 月額定額制サービス「EY Startup Package」

	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
特長	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶ 初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶ スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶ 信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶ 企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	<div>業務構築支援</div> <ul style="list-style-type: none">▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援▶ 会計、人事システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援▶ EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供	<div>人的リソース支援</div> <ul style="list-style-type: none">▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者（CXO）・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用をEY内外のネットワークと連携して支援	<div>ネットワーク支援</div> <ul style="list-style-type: none">▶ 起業初期:自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介▶ 成長フェーズに入った時期企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介	<div>資金調達支援</div> <ul style="list-style-type: none">▶ EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム スタンダード プレミアム	月額10万円（税別） 月額30万円（税別） 月額50万円（税別）	特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	*本サービスに際して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

起業時初期にスタートアップ経営に必要なとなる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスをご提供します。

EY Japan YouTube

動画のご案内

対談シリーズや
多くのIPOに携わったメンバーの
リアルな経験など、
IPOに役立つ豊富なコンテンツを
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan



東京証券取引所の青常務と一緒に、2023年のIPOマーケットを様々な角度から振り返り、2023年度のIPOの特徴について解説いたします。是非、ご視聴下さい。



東京証券取引所の青常務をお招きし、2023年10月のIPOプロセスの変更について解説をいただくとともに、2024年以降の動向についてインタビューを行いました。



「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。



IPOスケジュールの最大の遅延要因ともなり得る「予算」をテーマに、それぞれ役割の異なる証券取引所、証券会社、監査法人の視点から、その管理の重要性や、未達や超過が起きた際の見解について解説いたします。



Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



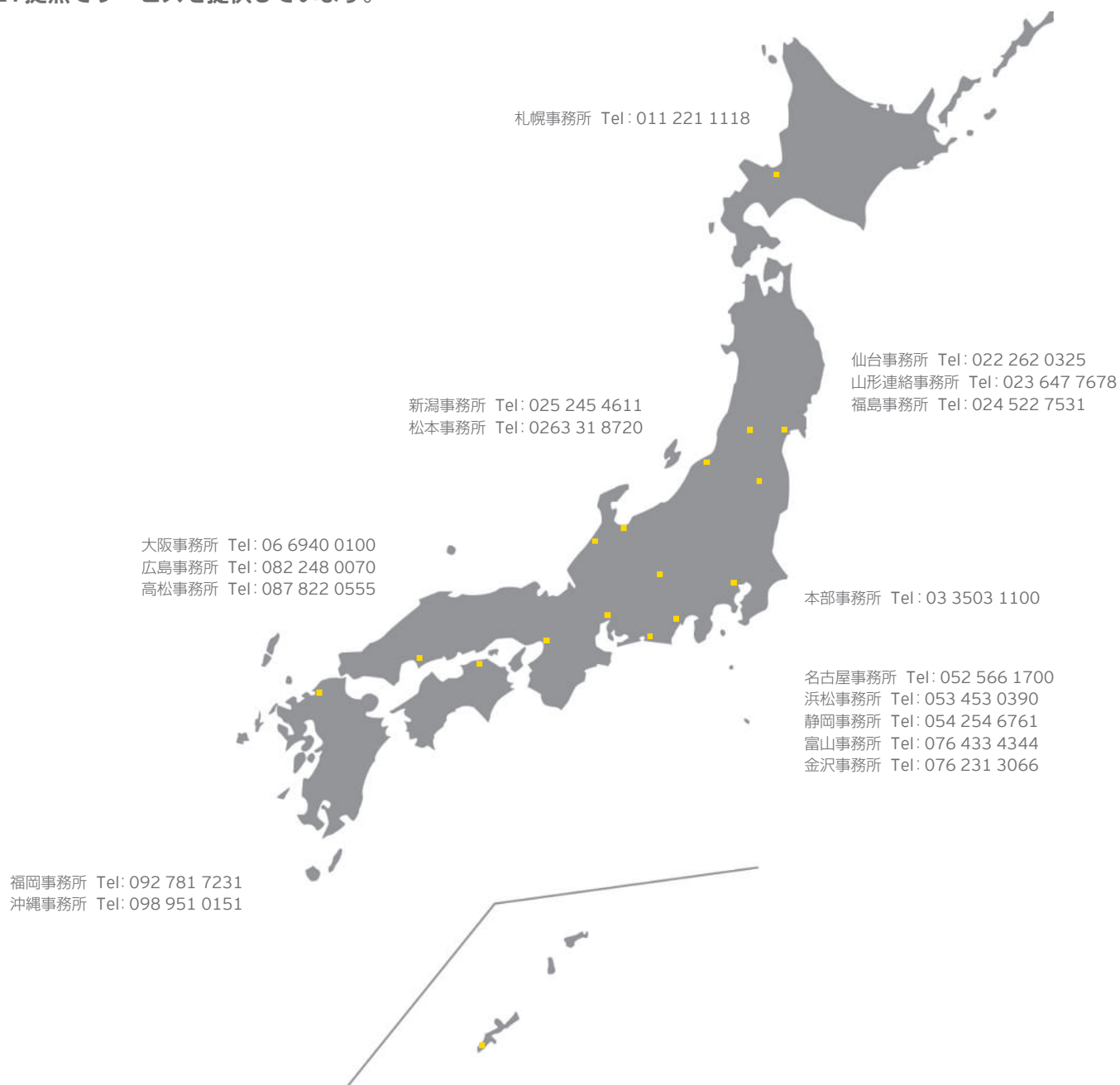
メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンサーの配信
- ▶ 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



IPOセンサー 2024 夏号

【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義/左近司 涼子/永澤 珠子

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp